

フ
ロ
ー
グ
ア
ジ
ア
N
I
E
s
へ
の
視
点

はじめに

NIEsの衝撃

第一次石油危機以降の低迷する世界経済のもとで輸出主導型成長を達成したNIEs (Newly Industrializing Economies) の与えた衝撃は、想像を超えるものであった。それは、OECD (経済協力開発機構) 諸国から第三世界、さらには旧社会主義圏にまで及んでおり、伝統的な開発政策 (そして開発理論) に劇的な修正を迫っている。「アジアの四小竜」、「四匹の虎」などの表現は、アジアNIEsを指して使われた名称であるが、そこには一種の驚異の感情すら込められているようにみえる。最近では、成長がアジアNIEsからASEAN諸国、中国にまで拡大し、しばしば「アジア太平洋の時代」とか「アジアの世紀」などといわれるが、それでもアジアNIEsは主要な経済として念頭に置かれている。

ところで、日本において一般にNIEsあるいはアジアNIEsとされるのは、韓国、台湾、香港、シンガポールであり、一九六〇年代後半以降、工業製品輸出を通じて高成長を達成した国・地域と理解されている。だが、なぜアジアの四カ国・地域はNIEsと呼ばれるのであろうか。NIEsないしNICS (Newly Industrializing Countries) をジャーナリスティックな単なる流行語として使用することに反対する立場もあれば、地域を特定して「東アジア開発モデル」、「韓国・台湾モデル」とするような立場もあることを考慮するなら、あえてNIEsと呼ばねばならない理由は何であらうか。

1 NIEs概念の形成とその特徴

NICSとNIEs

NIEsとはどのように定義された言葉だろうか。まず、本書の立場は日本の一般的使用法に従ってNIEsを用いるが、NICSとの間に質的区別を設けない。そもそもこの名称の興りは、OECDが一九七九年に発表したいわゆる「NICSレポート」⁽²⁾に遡ることができ、そこで用いられたのがNICSの表現であった。その後、八八年にカナダのトロント・サミット (主要先進国首脳会議) の場で改められた用語がNIEsである。それは、中国にたいする政治的配慮から香港と台湾を国と呼ぶことを避けようとして考えだされた呼称の変更であった。

実際、アジア、ラテンアメリカ、ヨーロッパに広がっていた一九八〇年代初めまでのNICSのイメージは、その後アジアのNICSを除く国々が低成長に落ち込むことで、ますますアジアに限定されるようになる。ところが、香港と台湾は植民地および分断国家として国際政治の舞台で正式な国家として認められていない地域であって、それがサミット参加諸国をしてNICSからNIEsへ名称を変えさせた理由であった⁽³⁾。

OECDの定義

それにしても、OECDはどのようにNICSを定義していただろうか。一九七九年のOECDのNICSレポートを手掛かりに、NIES概念を考察することから始めよう。このOECDレポートは、NICSの基準として次の三点をあげていた。①外向きの成長政策の採用と「比較優位」のいっそうの活用を目指した政策への移行による、工業部門における雇用水準の増大とその全雇用に占める工業部門シェアの急速な伸び、②製品輸出における市場シェアの拡大、③一人当たり実質国民所得の先進工業国とのギャップの相対的縮小である。

つまり、NICSは工業製品輸出の急増を通じて経済成長を実現し、産業構造と所得水準を先進国に急速に接近させる国・地域の集合として捉えられている。そして、こうした基準を満たしたとして選び出されたのが、アジアの香港、韓国、シンガポール、台湾、ラテンアメリカのブラジル、メキシコ、ヨーロッパのユーゴスラビア、ギリシャ、ポルトガル、スペインの計一〇カ国・地域であった。もともとこれらの国・地域はOECD自身が指摘しているように、人口、面積、資源保有状況、一人当たり所得、開発政策などで相当に雑多な集合である。

それでもこの理解は、急速に受容されてきた。たとえば、池本清はNICSを「自立(律)的経済成長が出来る」ようになった「製造業を主とするインダストリアル・ダイナミズムによって支えられている先進国以外の国」と定義して、基本的にOECDの定義に近い理解をしている。結局、こうした定義から捉えられるNIESのイメージは、工業製品輸出を通じて先進国に「動揺」(disquiet)を与えると同時に、先進国型経済の形成に成功しつつある地域と理解される種類のものである。つまり、工業化に

成功し先進国型産業構造を備えつつあるようにみえる第三世界の国・地域の集合がNIESであって、それは自立的経済「国民経済」が一新しく形成されつつあるとの認識であろう。

それにしても、こうした理解では、たまたま工業化に成功し、先進工業国化しつつある第三世界諸国・地域の集合こそNICS=NIESであるということであって、そこにそれ以上の概念をみいだすことが難しい。

NIESの共通項

だが、次のような共通項を確認するならばより積極的概念としてNIESを定義する可能性が生まれてくる。

(1) ラテンアメリカとアジアのNIESでは開発政策で大きな相違が指摘できるのであるが、一九七九年のOECDのNICSレポートが第一にあげたように外向きの成長パターン・輸出主導型工業化政策が採られている。

(2) 工業製品輸出で、一九六〇年代後半以降という共時性がみられる。このことを、たまたま第三世界の特定の国が工業化に成功し、先進国に向かって輸出を急増させるようになったとみなすのは皮相的であろう。

(3) 一九七三年の第一次石油危機後、世界的不況によって先進国の保護主義が高揚する時期でも、NIESは順調に輸出を伸ばしていた。しかも、石油危機前後の時期の先進国の輸入増加率をGDP(国内総生産)増加率で除した先進国の見掛け需要弾力性は、むしろ石油危機後の方が大きい。つまり、先

進国はその時期、常識的理解とは反対に第三世界、NIEs への工業製品輸入依存度を強めていたことになる。そこには、NIEs の輸出努力のみに還元できないものがありそうである。

(4) NIEs の輸出では、多国籍企業の国際的生産活動とのかかわりも決して小さくない。NIEs は、第三世界のなかにあつてとりわけ多国籍企業の最大の投資先であった。成長が多国籍企業を引き寄せたのか、逆に多国籍企業の進出が NIEs の成長を導いたのか因果関係は別にして、両者の関係を否定できない。

(5) 一九七九年の OECD の NICs レポートは、日米欧の主要な先進工業経済三極の周辺に NIEs をみだしていた。八〇年代に入ってアジアを除く NIEs が成長軌道から転落し、あたかもアジア NIEs のみが NIEs であるとの認識が——とくに日本では——強くなるのであるが、他の NIEs の成長軌道からの転落は米欧二極の停滞と軸を一にしているという面を否定できない。このようにみれば、NIEs の成長は、大戦後の世界資本主義の在り方とかかわっていたことを予感させる。

(6) しかも、とくにアジアでは、「冷戦」構造の最前線に位置する分断国家や植民地が NIEs になっている。これらの地域の「冷戦」構造との関係は一樣ではないにしても、強い影響を指摘できる。そして、最近まで常態であったアジア NIEs の「権威主義体制」あるいは「開発独裁」といわれる強権的支配は、その支配の正統性の多くを「冷戦」に求めていた。ラテンアメリカ NIEs にあつては内部の階級的脅威への反応が強かったが、いずれにせよ NIEs は「冷戦」とかわつて開発を唱え、程度の差はあるが外に向かつては多国籍企業を誘致し、内に向かつては権威主義的支配を続けたのであった。

このように、NIEs の成長で特徴的な共通項は、世界市場、世界政治経済との強い関連であり、単に NIEs の内生的要因のみでは説明しきれない共通項をもっている。それらは、大戦後の世界資本主義の構造とかかわらせて初めて説明しうる特徴をもっているように思われる。より直接的にいえば、NIEs の成長は現代の世界資本主義システムのもつ構造Ⅱ「勢い」のなかで理解する必要があるということである。

2 NIEs 論の分析視点と構造

NIEs の成長と経済理論

実際、NIEs、とくにアジア NIEs は、現在の世界の政治経済システムに甚大な影響を与えている。第二次世界大戦後の第三世界の主要な開発戦略は、世界市場から各国経済をできるかぎり切り離し、保護主義的政策のうちに経済発展を図るものであった。植民地におとしめられてきた歴史的経験が生み出した輸出ベシミズムの観念のもとで、輸入代替型工業化戦略が正統であると認知されてきた。しかし NIEs の開発戦略は、従来のこの正統的路線と一八〇度異なる。それは、自由貿易政策の結果とさえ認識されて、第三世界の開発戦略に劇的な転換を迫っている。世界銀行 (IBRD)、IMF の開発戦略はもろろろであるが、国連の各種開発機関の開発戦略もいまやますます輸出指向型の工業化戦略に移っている。輸入代替戦略を採ってきたかつての第三世界の主役——非同盟諸国——も同様に開発戦略の転換

を試みている。⁽⁷⁾

社会主義にたいする影響も無視できない。「冷戦」下にあつてかつて植民地であつた NIES が高成長を実現するのは対照的に、社会主義が経済開発に失敗したことは体制の正統性に重大な疑念を提起した。一九八九年の東欧革命にはじまり九一年にはソ連邦の解体にいきついた社会主義崩壊の背景の一つに、NIES の成長のインパクトがあつたことは間違いない。また、一九七九年にはじまる中国の「対外開放」政策の背景にも、韓国をはじめとする NIES の成長が明確に意識されていたことはよく知られている。⁽⁸⁾ NIES の成功によつて、社会主義の多くの国では、世界市場からの離脱を指向する開発戦略が失敗であつたと総括するにいたつていいる。⁽⁹⁾

実際、開発経済学にたいする影響は、劇的であつた。新古典派的自由貿易論が「新正統派」として認知され、伝統的な開発経済学は力を失つた。第三世界が質的に先進国市場経済と異なる社会であるとの認識はいまや疑いの目でみられ、固有な開発経済学の存在の必要性さえも否定される傾向が強い。

さて、こうして過去一〇年余りの間に、膨大な NIES の研究が積み重ねられてきた。そうした研究の主要な関心は、現実の NIES の成長を確認し、それをどう説明するかであつたが、当然のこととして、その理論化で解釈が大きく揺れてきた。

分析の視角は、おおよそ以下のように分けられる。一つは、新古典派アプローチ、もう一つは、従属論的アプローチである。ちなみに、以上の二つのアプローチはおうおうにして国家の役割を重視するアプローチへの傾きを強めている。さらに、儒教文化論的アプローチもあげられる。なお、最後に、(研

究者によっては従属論的アプローチに分類されるが)世界システム論的アプローチの検討をつけ加えねばならない。

新古典派アプローチ

世界銀行や全米経済研究所(NBER)などが採る新古典派アプローチは、韓国や台湾が NIES の典型であり、それらの NIES で自由貿易政策が採られたことが成功を導いたとの理解である。それは、自由貿易政策が NIES に「比較優位」に従つて輸出産業を成長させたと主張している。⁽¹⁰⁾ ちなみに、世界銀行の『世界開発報告 一九八一年版』が韓国を輸出指向型工業化戦略の成功例としたのは、こうした解釈が反映された結果であつた。

しかし、新古典派的理解は、ほどなく国家の役割を添え物以上のものとして理解していかないとの批判を加えられ、今日、成功例としての NIES を「国家の政策と市場メカニズムの統合モデル」として認識するようになっていいる。新古典派開発経済学に基づく最大の推進機関である世界銀行が『世界開発報告 一九九一年版』において「市場機能補完アプローチ(market-friendly approach)」という概念を登場させ、続いて九三年には『東アジアの奇跡』⁽¹¹⁾において、アジア NIES の成功が基本的には市場メカニズムに従うものとしながらも産業政策の役割を一部認知したのは、こうした理解に立つものといえる。

日本での有力な理論である渡辺利夫の「後発性利益」論も、大別すればこのアプローチに属するであろう。後発性利益の概念は A・ガーシエンクローンのアイデアの現在への適用とされるが、それによると「先発国の開発した新しい技術、先発国の蓄積した資本を導入しながら工業化を進めることができる」という後

「発性利益」が存在するがゆえに NIES の成長が実現したのであった。しかし、その工業化は「後発国が先発国に伍する以上の集中力をもって工業化を開始しえぬ以上、後発国の工業化はそれ自体そもそも不可能」であるとされる。またそれゆえに、工業化を可能とさせた NIES の内生的社会的能力が注目され、とくに「強い政府」、「政策転換能力」が強調されることになった。⁽¹³⁾

従属論的アプローチ

従属論的アプローチは、NIES の経済成長にかんしては「多国籍企業の国際的活動」に注目し、そこから直接的に「NIES の従属」を説明した。輸入代替型工業化を歴史的に展開してきたラテンアメリカから生まれた「従属論」を NIES の成長に適用したこのアプローチは、第三世界の発展が不可能であることを強調することによって、アジア NIES の資本主義的發展を説明不能に陥らせたといえる。そのため、一九六〇年代から七〇年代にかけて国際舞台での南北間の激しい抗争と歩調をあわせて影響力をもった「従属論」は、八〇年代に入ると急速に力を失うことになるのである。

だが、「従属論」が外生的要因である多国籍企業の支配を強調したことにより影響力を失うと、その反動として、NIES の成長の説明で逆に国家や経営者や労働者の能力という内生的要因が過度に強調されることになる。すなわち、NIES の成長では世界経済、世界システムの構造を分析の対象にしななければならないにもかかわらず、そうした視点からの考察がほとんど深められなくなったからである。近ごろ、あまり NIES との関係では注目されない多国籍企業の分析は、そうした主題の一つである。

なお、NIES の「従属的工業化」が国家、民族資本、多国籍企業の「三者同盟 (triple alliance)」によって起こったと論じた P・エヴァンスは、ラテンアメリカと違って韓国においては国家が他の二者を抑えて優位に立ったことを明らかにした。⁽¹⁴⁾ エヴァンスがいうように、アジア NIES においては国家は多国籍企業にたいしても規制力をもっていた。そして、「冷戦」構造が、この優位性を国家に与えるのに大いに役立ったのであった。⁽¹⁵⁾ この認識枠組みは、NIES をみる基本的視点を与えている。

儒教文化論的アプローチ

儒教文化論的 NIES 論は、NIES がアジアに限定されしかもそれらの国・地域が多かれ少なかれ儒教文化の伝統をもつ国であることから主張されるものである。この NIES 論は、詰まるところ NIES の成長にかかわって西洋的組織原理と異なる儒教的組織原理、個人主義にたいする集団主義の特徴に注目するものである。だが、何を契機に、なぜこの時期にアジアで突然の経済成長が開始されたのかは明らかにされない。その契機を儒教それ自体に求めることは困難である。⁽¹⁶⁾ だがそれにもかかわらず、近年、世界の成長の極がアジアであることの後付け的解釈としてこの理解は隠然とした支持を得ているといえよう。⁽¹⁷⁾

ところで、これらの NIES 論の背後にある認識枠組みは何であろうか。文明論である儒教文化論は別として、他の二つのアプローチは基本的に同じ枠組みであるように思われる。つまり、一九七九年の OECD レポートが NICS ≡ NIES の基準で示したように、認識の核心は新しい先進国型経済の形

成であり、それはさらに究極的には自立的とみなすことのできる「国民経済」の形成であるといえよう(渡辺利夫が「政策転換能力」に注目し、あくまでもそこから NIEs の成長を説明する背後にも同じ認識枠組みを感ずる)。

だが、NIEs の成長は世界経済と直結しており、認識視角を「国民経済」に置いて説明するだけでは不十分であるように思われる。そこで次に、分析枠組みを「国民経済」でなく「世界経済」に置く「世界システム論」から NIEs を検討してみよう。

世界システム論的アプローチ

さて、「従属論」の分析枠組みの発展という性格を強くもつ「世界システム論」によると、唯一現存する世界システムである資本主義世界経済は「中心—半周辺—周辺」の三層の構造からなり、システムの成立以来この構造は不変であった。もつとも、その編成では変更がみられ、資本主義の「停滞期」において「半周辺」国家によって編成替えが起こされた可能性が強いとされている。この時期、「中心」と「周辺」以上に「半周辺」において国家がより大きな役割を發揮できる条件が生まれるからである。アジア NIEs は、この「世界システム論」で、どう評価されたのであろうか。他の学派と同様に、NIEs を分析の対象と認知するまでには時間を要した。I・ウォーラステインの一九七九年の著書である『資本主義世界経済』は、半周辺国として二九カ国をあげているが、そのなかにはアジア NIEs は一つとしてあがっていない⁽¹⁸⁾。その理由は、「世界システム論」が、国家の役割を強く意識し、小国のアジア NIEs が世界システム内で上昇するとは判断しなかったからであろう。つまり、支配の

正統性に疑問が付されしかもまったくの脆弱な小国であるアジア NIEs は検討の対象外であった。ここではシステム内の上昇要因が基本的に欠落しているとみなされていたに違いない⁽¹⁹⁾。

それにしても、ウォーラステインは「半周辺」国家の上昇戦略として三つをあげてはいるが、もつとも可能性の高い戦略が「機会を捉える」というものであると考えていたようにみえる。それは、停滞期において「中枢」の政治的地位の弱体化に乗じて輸入代替政策を採り、世界システム内での地位を上昇させるというものである。しかし、NIEs の成長戦略は、ウォーラステインによって軽視された感の強い「外資導入による上昇」戦略であった⁽²⁰⁾。こうした見通しの誤りが生まれた根拠は、経済力と政治力をもった国家へ関心が集中した結果であるとともに、もう一方では、現在の世界システムのもつ有機的構造に十分な配慮がなされなかったことである。

柳田侃は、世界システムと国家をつなぐ「回路あるいは連結環」として「グローバルシステム」を置き、それが貿易、国際投資、労働力移動、国際通貨などであるとしている⁽²¹⁾。もつとも、「世界システム論」は「商品連鎖(commodity chains)」、すなわち「生産と分配と消費の過程の樹形の相互連結」の概念を創り出し、それによって最終財にいたる川上から川下への商品の世界的関係性を具体的に示している⁽²²⁾。しかし、その連鎖の考察はむしろ静的な視角からなされているようにみえる。ここでは、柳田が「グローバルシステム」と呼んだような投資や貿易や金融、さらに技術などの各要素が抜け落ち、そうした要素が商品連鎖の形成にもつ動的な役割の分析が忘れられている。こうした要素はそれ独自の一定の自立的運動法則をもっており、そのメカニズムを解くことが、アジア NIEs の成長を解く鍵になるであろう。

さて、「世界システム論」は、いうまでもなくその後 NIES を「半周辺」と認知し成功の背景を探るようになった。だが、今度は国家の役割への関心が強すぎて世界経済の視角が弱くなっているように思われる。²⁴⁾

以上のように、「世界システム論」は、NIES の分析には十分な成果をおさめているようには思われない。しかし、「世界システム論」の考察から引き出される要点は、現代の資本主義世界経済の「商品連鎖」を創り出している最大の主役として国家とともに多国籍企業をはじめとする世界経済の諸要素を認知しようということである。

NIES は、自立性の高い中心部資本主義の「国民経済」と比べて格段に自立度の低い、世界経済に直結した経済として成長している。文字通り国境を越えた世界的分業のなかで成長が実現されている。その構造に迫ることが、NIES 分析の基本に据えられる必要があるであろう。そしてその意味で、「世界システム論」は多くの示唆を提供してくれている。

NIES モデルの典型認識

ところで、アジア NIES の成功を説明する研究動向は、分析単位として「国民経済」を認めない「世界システム論」でさえもが国家の役割に過度に注目するように、いまやますます「国家の役割・介入」をはじめとする内生的要因に関心を集中させている。そして、その傾向は知らず知らずのうちに自立的な「国民経済」形成論の視角を強めてさえいる。アジア NIES の典型論にその一端を垣間みることができるように思われるので、以下でそれを確認しておくことにしよう。

実際、NIES の典型は、韓国、台湾と理解されることが多い。対照的に香港、シンガポールはむしろ例外としての扱いが一般的である。いったい、なぜ香港とシンガポールは例外で、韓国と台湾は典型なのであるか。必ずしも明らかにはされていない。

この問いに答えるために、NIES の輸出主導型工業化戦略をまず検討しなければならない。しかし、従来、輸出主導型あるいは外向き指向ということの理論的意義については、必ずしも十分に検討がなされてこなかったように思われる。それは単に、輸入代替政策に代わるより効率的成長政策として扱われてきただけであったといていい。だが、NIES の輸出主導型戦略は従来の開発とはまったく異なる開発である。それは、単に工業化の向きが外向きであるというだけでなく、工業化の基盤が国内市場・「国民経済」になく輸出市場・世界経済にあるという点にある。つまり、それ以前の開発がすべて西欧の近代化モデルに範を求めた、より完結型の「国民経済」形成を指すものであったのと完全に逆方向の成功例である。

「輸出ベシミズム」のもとで「国民経済」形成に向けた戦略を採った大戦後の第三世界の輸入代替型開発戦略、さらには同様の指向を当然のものとしてもった社会主義国家建設はいわば二〇世紀の正統的な開発戦略であったと誤りではないであろう。しかし、二〇世紀において追求されたこうした「国民経済」形成に向けた開発モデルは、今日ほぼ例外なく失敗している。異端の成長コースをたどった NIES、とくにアジア NIES が、唯一の成功モデル、したがって二〇世紀における成功モデルとなった。このことは、世界市場への統合化、世界市場・世界経済の動的な構造のなかに NIES の経済発展の本質をみるべきことを示唆している。²⁵⁾

このように捉えるなら、「国民経済」的要因を欠く都市国家・植民地のシンガポールや香港の成功も例外ではなく、逆に典型的な NIES 開発モデルといえることができるのである。

では、なぜ、NIES 研究の多くが韓国と台湾に典型を求めたのか。すでに示唆されているように、まずそこが第一次産業部門を備え「国民経済」形成の条件をもっていたからであり、実際にも、伝統的な「国民経済」形成モデルに近い開発理念と一定の政策が追求されてきたからである。そして、それが無意識のうちに多くの研究者に開発の教訓を与えるものと認識させたのであった。だが、そのことが、発展指標である「一人当たり所得」で最も高い香港とシンガポールを例外として考察の対象から外すことになったように思われる。

都市国家ゆえに開発の最初から「国民経済」の形成を断念せざるをえなかった地域に世界経済と統合された工業化が達成された。この事実のなかに、現代の後発国の開発の本質をみる必要があるのではないであろうか。少なくとも、こうした観点を NIES 論に組み込む必要がある。

3 後発開発モデルとしての NIES

後発工業化としての NIES モデル

ところで、韓国の工業化を分析した二つの研究は注目に値する。それは、金泳鎬の第四世代工業化論と A・H・アムステンの後発工業化論である。金の工業化論は、現代の工業化を第四世代と規定し、エ

ヴァンスのラテンアメリカの「三者同盟」論を韓国に援用しつつ、今日の工業化の構造を歴史段階的にモデル化しようとしたものである。⁽²⁶⁾アムステンの後発工業化論も、後発の工業国として韓国が導入技術の学習を通じてそれを達成したと捉えるものである。⁽²⁷⁾

両者は、韓国をはじめとする NIES の主体の在り方を深く分析し理論化している。しかし興味深いことは、外資や外国技術の導入なしに工業化の達成が不可能であるとする点で世界市場、資本主義世界経済に工業化の一方の推進力を認める理論になっていることである。すなわち、世界経済からの工業化の推進力を第三世界に組み込んだモデルとして韓国、あるいは NIES が理解されているのである。

そこで、アムステンの工業化の比喩にならって、NIES の工業化の特徴を確認しておこう。アムステンは、工業化の段階認識として三段階を識別する。一八世紀のイギリスの工業化は「発明(invention)」に基づく工業化であり、その次の一九世紀のドイツと米国のそれは研究室と実験により達成された「革新(innovation)」に基づく工業化であった。これにたいして、後発工業国である NIES の工業化は、「借入技術」の「学習(learning)」に基づいていとされる。そして、NIES の工業化では、政府の介入、コングロマリット、作業現場中心、労働者の四つの要素が重要であるという。国家の役割は、第一次産業革命では「レッセ・フェール」であり、次は「幼稚産業保護」であった。これにたいして NIES においては、より包括的な産業政策Ⅱ工業化政策であり、それをアムステンは「補助(subsidy)」「体制と呼ぶ。⁽²⁸⁾

もつとも、アムステンは NIES の工業化の特徴を国家の補助体制に求めていくのであるが、工業化の基本的条件を「学習」と「補助」に置くことは、どちらかといえば世界経済のもつ推進力への配慮を弱め

「国民経済」形成的認識を強くうちだす偏りを生じさせている。

確かに、NIESの開発は主体の社会的能力——内生的要因——を前提とする。しかし、NIESを創り出す世界経済は、国境を遙かに越えグローバルな規模に達した生産のネットワークを形成している。それゆえ、世界経済のもつ工業化の推進力の側面も相應にNIESの開発の論理に組み込まなければならぬ。そのように考えるとき、現段階の工業化の基本的特徴は、次のようにも表現できるように思われる。すなわち、工業化は「世界経済によって招致されたものである (invitation of world-economy)」という理解である。そこでの技術的側面での特性は「技術移転と学習」であり、国家の役割は「自由貿易秩序下の補助体制」である。ちなみに、この場合「招致」の意味は、世界経済と後発国家の両者の要因が含まれる二重のものである。

レッセ・フェールの政策を採る香港にしても、国家の強力な誘導のなかで自由貿易的政策を採り多国籍企業を誘致するシンガポールにしても、工業化は、世界経済の大きな世界的生産配置に沿った「招致」によって実現したのであった。そして、NIESの工業化は、世界経済の推進力に自らを一体化することに よって内部化できたモデルということになる。金は、第四世代工業化で「三者同盟」に配慮しつつもより本質的要素として「国家」と「外資」をあげ、比喩的に「上から」と「外から」の資本主義的展開を主張している。事実、シンガポールにおいては、民族資本の成長は基本的に限られており、成長モデルはむしろ「多国籍企業」と「国家」の「二者同盟」とするのが正しい。そこに工業化の推進力の本質的所在が示されていると解釈することが可能であろう。

4 世界経済のなかのNIES開発モデル

「国民経済」を基礎としない開発モデル

NIESの輸出主導型工業化は、世界市場から一定程度経済を隔離した「国民経済」形成モデルではない。そこでの工業化では、市場はもちろん、資本、技術、金融、さらには国家の政策さえ世界政治経済の構造と有機的に結びついている。たとえば、その市場については、すでによく知られるように一九八〇年代前半までのアジアNIESは米国をはじめとする先進国を主要な市場とし、輸出財の生産に必要な資本財、原材料を日本から主に輸入していた。いわゆるアジアNIES成長のトライアングルの構造があった。

では、資本関係ではどうか。詳しくは第一章で論じるが、初期においては大战後の「アメリカ援助」を無視できないにしても、一九六〇年代以降、米日の多国籍企業をはじめとする先進国資本の「直接投資」がNIESの工業製品輸出で大きな役割を果たした。しかも、こうした構造が生まれた契機は、日米間の激しい市場競争や先進工業国自体の産業構造の転換であった。それが、さまざまな国際下請けの形態や技術移転の可能性をNIESに開き、発展を保証してきたのであった。

国際収支の慢性的赤字によって工業化資金の調達に大きな制約を加えられていたNIESが重化学工業化を推し進められたのも結局、石油危機後の世界的不況下でNIESが主要なオイル・マネーの還流

先となったからである。しかも、先述の OECD の NICs レポートや、「プラント報告」⁽³⁰⁾ も認めたとくにその結果、資本財をはじめとする工業製品の輸出市場が創り出され、世界経済の不況が下支えされたのである。

NIES の内生的要因は確かに重要である。しかし同時に、それに帰すことのできない歴史的な大戦後の世界経済の構造が NIES の成長とかかわっていた点も決定的に重要である。今日の後発工業化である NIES モデルの特徴が、ここにみられるように思われるのである。そして、最後に指摘すれば、NIES とは別個の成長モデルと考えられることの多い ASEAN 諸国や中国の工業化も基本的に同じメカニズムが働いているのである。⁽³¹⁾

- (1) C・オミナミ(奥村和久訳)『第三世界のレギュラシオン理論』大村書店、一九九一年、一八一―一八二ページ。
- (2) OECD, *The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufactures*, Paris, 1979. (大和田恵朗訳)『OECD レポート 新興工業国の挑戦』東洋経済新報社、一九八〇年。レポート作成の意図は、NICs からの急速な輸入浸透に「動揺」した先進国がその真相を探ろうということであったが、その結論は先進工業国全体とすれば貿易収支は黒字となるというものであった。NICs からの工業製品の先進工業国への輸出では、それに伴って輸出を上回る資本財・原材料の輸入増加が起こることが統計的に確認されたからである。それは、OECD の反保護主義の立場を補強するものとなったといえよう。
- (3) 北村汎「トレント・サミットの特徴と日本」『世界経済評論』一九八八年九月号。もつとも、日本の NICs・N

I ES 概念はアジアの当該四カ国・地域にたいする地域概念としての意味合いが強い。しかし、それを前提として、さらにこうした用語の変更に独自の概念化を試みる有力な見解がある。それは、NICs のより高次に到達段階として NIES を置くものである(余照彦・北原淳編「アジア NIES と第三世界の発展」有信堂、一九九一年)。確かにこうした理解は、新しく ASEAN 諸国や中国の成長を前にして、また、ラテンアメリカ諸国の低成長への転落によって支持を集めているようにみえる。しかし、確認しておかねばならないのは、NICs や NIES の名称を生み出した機関やこの用語を使用する国際機関が両者の間に段階的、質的区別をしていないことである。たとえば、OECD はラテンアメリカやヨーロッパの NICs にたいしても NIES を用いている。また、もし NICs と NIES の間に段階を置くと、その基準が何なのか大きな問題になるように思われる(こうした理解への疑問については、平川均「アジア NIES 開発モデルとは何か」柳田侃編『アジア経済論』ミネルヴァ書房、一九九三年、参照)。

ところで、東アジアの最近の急激な工業化の理解にあたって、世界銀行は新しい名称を生み出している。注目される世界銀行の「東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割——」(東洋経済新報社、一九九四年)(*The World Bank The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, 1993)は、韓国、台湾、香港、シンガポールを「四匹の虎」(four tigers)と呼び、世界銀行の定義で先進工業国に当たる高所得経済の水準にはば達した地域と定義している。そして、NIES をインドネシア、マレーシア、タイであるとする。これは、新しく急速な工業化を開始した ASEAN 諸国や中国と先発の工業化地域を区別するためにとられた便法であり、他の文献(たとえば、D.M. Leprager and V. Thomas, *The Lessons of East Asia*, A World Bank Publication, 1993)などから推論すれば、韓国、台湾、香港、シンガポールを第一世代 NIES として、続く地域を第二世代として捉えた後に、第一世代を NIES からいわば「卒業」させた結果である。

世界銀行の定義は、いまだ統一されたとは言え難くかなりの混乱がみられるが、「四匹の虎」との表現には賛成できないにしても、第一世代 NIES、第二世代 NIES との理解にかんじて、NIES 概念の相違はあるものの筆者は基本的に同様の見解をもっている。八〇年代後半からの ASEAN 諸国、中国の工業化は、基本的に「二回目の N

- I E S 現象」と規定しうるものであろう(平川、前掲論文。また本章注(31)を参照)。
- (4) OECD, *op. cit.*, pp. 6, 19. (訳「二一三」三五ページ)
 - (5) 池本清「開発経済学の研究」同文館、一九八二年、二二二―二三五ページ。なお、本多健吉も、池本の基準について「一般的基準としていちおう妥当なもの」とみてよいであろう」と同意を表明している(本多健吉『改訂増補版』資本主義と南北問題』新評論、一九九二年、一〇八―一〇九ページ)。
 - (6) B. Balassa, *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press, 1981, p. 22
 - (7) かつての非同盟諸国の主役であるインドでも、一九九一年六月のラオ政権の発足にあたって M・シン蔵相が、「多国籍企業に門戸を開かず、国際経済と連動しないならば、インドは世界のかたすみに追いやられてしまうであろう」と述べたという。絵所秀紀はかつてのインドでもしこのようなことを蔵相がいおうものなら「売国奴」と非難され「その首はたたちにとんだ」(とであらう)と書いている(絵所秀紀『開発と援助―南アジア・構造調整・貧困―』同文館、一九九四年、一〇〇ページ)。
 - (8) 馬場宏二「社会主義」と N I C s」『UP』(東京大学出版会)第二〇九号、一九九〇年三月。同「日本経済と N I C s」『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所)第四〇巻第四号、一九八八年十一月。経済評論臨時増刊『韓国経済の分析』一九八八年四月。
 - (9) 日本経済新聞によれば、一九九四年五月にシンガポールで開かれた世界経済人会議において、ベトナムのボー首相は「(ベトナムが科学や技術の革新がもたらす生産手段、生活水準向上の)レースからもう取り残されまいと決心した」と演説している(『日本経済新聞』一九九四年五月二六日)。
 - (10) 新古典派 N I E S 論の代表的成果には以下のようなものがある。B. Balassa, *op. cit.*; B. Balassa & Associates, *Development Strategies in Semi-Industrial Economies*, A World Bank Publication, Johns Hopkins Univ. Press, 1982; Anne O. Krueger et al., *Trade and Employment in Developing Countries*, Vol. 3: *Synthesis and Conclusions*, The Univ. of Chicago Press, 1983.

なお、N I E S 論の整理については、平川均『N I E S ―世界システムと開発―』同文館、一九九二年、第一章参照。

- (11) 世界銀行『世界開発報告 一九九一年版』一九九一年。
- (12) 注(8)の世界銀行の文献。
- (13) 渡辺利夫『開発経済学―経済学と現代アジア―』日本評論社、一九八六年、二〇八―一九八ページ。
- (14) P. Evans, "Dependency and the State in Recent Korean Development: Some Comparisons with Latin American NICs," in Kyong-Dong Kim ed., *Dependency Issues in Korean Development*, Seoul National Univ. Press, 1987. なお、韓国の開発を「支配三者関係」として分析した成果として、朴一「韓国 N I E S の化の苦悩―経済開発と民主化のジレンマ―」(同文館、一九九二年)がある。
- (15) アジア N I E S の国家の優位性と冷戦構造との関係については、平川、前掲書、第七章も参照。
- (16) 平川、前掲書、二二―二四ページ。
- (17) たとえば、金日坤『東アジアの経済発展と儒教文化』(大修館、一九九二年)は、西欧文明にたいする儒教文明の優秀さを強調している。
- (18) I. Wallerstein, *The Capitalist World-Economy*, Cambridge Univ. Press, 1979, p. 100. (藤瀬・麻沼・金井訳『資本主義世界経済 I』名古屋大学出版会、一九八七年、一三三―一三六頁。)
- (19) 平川、前掲書、二五―二九ページ。
- (20) Wallerstein, *op. cit.*, pp. 76-81. (訳「一〇一―一〇七ページ」)

なお「三〇の上昇戦略とは」①機会を捉える (seizing the chance)、②外資導入による上昇 (promotion by invitation)、③自力更生 (self-reliance) である。そして「ウォーラーズテインによると、第一番目の戦略が一番可能性が高かった。
- (21) 柳田侃編『世界経済―グローバル化と自立―』シネルヴァ書房、一九八九年、九一―一〇ページ。

- (22) C. Chase-Dunn, *Global Formation: Structures of the World-Economy*, Basil Blackwell, 1989, pp. 39, 205.
- (23) G. Gereffi, "New Realities of Industrial Development in East Asia and Latin America," in R. P. Appelbaum and J. Henderson eds., *States and Development in the Asian Pacific Rim*, Sage, 1992.
- (24) たとえば、T・R・シャノン は、半周辺の上昇の説明でやはり国家の強力な力に注目しているが、国際分業を成り立たせている商品連鎖の分析にはほとんど関心を示してゐない (T. R. Shannon, *An Introduction to the World-System Perspective*, Westview Press, 1989, Chap. 4.)。
- (25) 富岡倍雄は、エジプトと NIEs の工業化を比較し、NIEs のそれが世界経済と密接な関係にあることを指摘している (富岡倍雄「経済発展論からみたナセルとサダト」『日本中東学会年報』第七号、一九九二年三月)。
- (26) 金泳鎬「東アジア工業化と世界資本主義——第四世代工業化論——」『東洋経済新報社』、一九八八年。
- (27) A. H. Amsteden, *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford Univ. Press, 1989.
- (28) A. H. Amsteden, "Third World Industrialization: 'Global Fordism' or a New Model?" *New Left Review*, No. 182, July/August 1990, pp. 14-16.
- (29) 金泳鎬「脱植民地化と第四世代資本主義」『岩波講座 近代日本と植民地 第八巻：アジアの冷戦と脱植民地化』一九九三年、一三六―一三七頁。
- (30) W. Brandt, Report of the Independent Commission on International Development Issues under the Chairmanship of Willy Brandt, *North/South: A Programme for Survival*, The MIT Press, 1980, p. 67. (森谷博監訳「トランプト委員会報告 北と南」『東洋経済新報社』、一九八〇年、九一―九二頁)。
- (31) 平川均「ASEANの新工業化と日本・NIEsの直接投資」『大阪市立大学経済研究所・中川信義編「アジア・北米経済圏と新工業化」』東京大学出版会、一九九四年。

(平川均)